

出資法人等経営評価書(企業会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	鹿島埠頭株式会社	代表者	代表取締役社長 角田芳夫	
所在地	鹿島郡神栖町東深芝8番地	所管部(局)課	土木部 港湾課	
ホームページURL	http://www9.ocn.ne.jp/~kfuto/	E-mailアドレス	general@kashimafuto.co.jp	
資本金(基本財産)	300,000千円	設立年月日	昭和43年7月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	150,000千円	50.0%
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000千円	10.0%
	3	株式会社常陽銀行	14,000千円	4.7%
	4	住友金属工業株式会社	12,000千円	4.0%
	5	鹿島石油株式会社	12,000千円	4.0%
その他	10 団体	82,000千円	27.3%	
設立目的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元三町及び民間の共同出資により設立。			
事業内容	曳船事業 / 通船事業 / 倉庫業 / 船舶代理店業 / 貨物運送取扱事業 / 港湾施設の管理運営等			

[組織]

7月1日現在の人数

斜字は、県関係者で内数(OBを含む)

役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
		常勤取締役	2	2	2	2	2
非常勤取締役	11	11	11	3	3	3	
常勤監査役							
非常勤監査役	3	3	3	1	1	1	
計	16	16	16	6	6	6	
職員	管理職	15	14	13	2	2	2
	一般職	114	109	105			
	臨時職員	11	2	8			
	嘱託職員	1	1	1			
	計	141	126	127	2	2	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	43	31	19	33	126	39歳1月	13年6月

[収支等の状況]

単位:千円

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	売上高	2,038,232	2,126,516	2,078,398	1,970,956	1,886,518
	営業外収益	125,868	115,669	111,373	64,756	84,282
	収益合計	2,164,100	2,242,185	2,189,771	2,035,712	1,970,800
	営業費用	2,031,418	2,114,491	2,088,169	1,961,692	1,839,835
	営業外費用	120,751	111,576	91,089	70,913	49,679
	費用合計	2,152,169	2,226,067	2,179,258	2,032,605	1,889,514
	うち管理費	568,430	594,234	609,228	542,812	569,983
	うち人件費	1,204,356	1,206,876	1,198,803	1,154,335	1,085,180
	経常損益	11,931	16,118	10,513	3,107	81,286
	特別利益					40,160
	特別損失	171	5,271		537,667	236
	税引前当期損益	11,760	10,847	10,513	534,560	121,210
	法人税,住民税,事業税	7,995	7,730	3,888	530	530
	当期損益	3,765	3,117	6,625	535,090	120,680
	前期繰越損益	238,638	242,403	245,520	252,145	337,055
	当期末処分利益・未処理損失	242,403	245,520	252,145	282,945	457,735
利益処分額・損失処理額				620,000	50,000	
次期繰越損益	242,403	245,520	252,145	337,055	407,735	
財産の状況	資産	3,899,439	3,662,012	3,516,331	2,683,935	2,631,713
	流動資産	1,028,230	1,035,781	1,103,201	765,863	777,732
	固定資産	2,871,209	2,625,471	2,413,130	1,918,072	1,853,981
	繰延資産		760			
	負債	2,737,036	2,496,492	2,344,186	2,046,880	1,873,978
	流動負債	263,778	255,962	431,757	426,888	333,890
	うち短期借入金			179,200	237,400	113,400
固定負債	2,473,258	2,240,530	1,912,429	1,619,992	1,540,088	
うち長期借入金	2,124,575	1,907,562	1,693,247	1,401,839	1,385,436	
資本	1,162,403	1,165,520	1,172,145	637,055	757,735	
財的関与状況	補助金					
	委託金	59,278	59,517	55,640	46,000	50,400
	貸付金	100,000				
	計	159,278	59,517	55,640	46,000	50,400
	財的関与の割合(%)			3	2	3
損失補償・債務保証						

[評価指標]

鹿島埠頭株式会社				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定・見直し				2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成15~17年度)				2
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果		(評価の指標:曳船の稼働)				2
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:港湾整備、利用動向調査)				2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	145	26	2,414	0
組織正営の 適正性の	1	人員構成		役員・職員の構成、年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				0
健全性		経常損益	千円		10,513	3,107	81,286	2
	2	当期損益	千円		6,625	535,090	120,680	0
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	256	179	233	2
		自己資本比率	%	自己資本 ÷ 総資本 × 100	33	24	29	-1
	5	総資本利益率	%	経常利益 ÷ 総資本 × 100	0.3	0.1	3	1
	6	売上高粗利益率	%	売上粗利益 ÷ 売上高 × 100	29	28	33	1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	53	61	57	-1
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期利益 + 償却費 + 引当金・積立金)	22	30	8	-2
	9	補助金収入依存度(公益法人のみ)	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				
	10	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	12	14	13	-2
		土地の含み損益						2
	12	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	3,872	3,578	3,431	2
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 売上高 × 100	58	59	58	0
	3	職員1人当たり売上高	千円	売上高 ÷ 職員数	15,396	15,398	15,092	0
	4	職員1人当たり経常利益	千円	経常利益 ÷ 職員数	78	24	321	1
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	1.34	1	0.87	2
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数	86	87	91	1
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 91千円)				-1	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

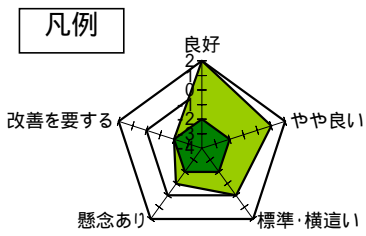
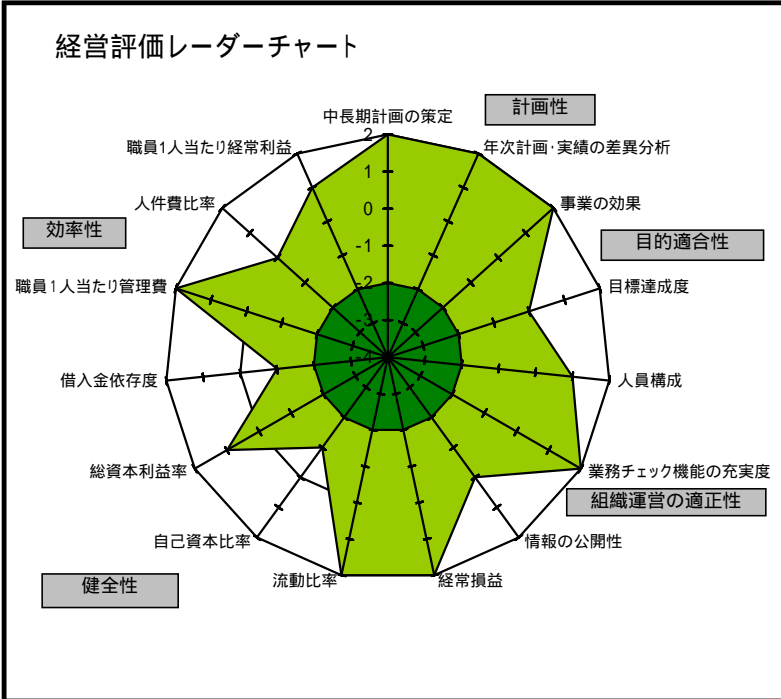
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	6	10	60.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	4	40	10.0%
効率性	8	13	28	46.4%
合計	31	36	94	38.3%

鹿島埠頭株式会社

警戒指標

自己資本比率



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
安定経営を図るには売上の7割を占める「曳船事業」の収益力を高める必要がある。近年、曳船需要が低減傾向にあり画期的な改善見込みは薄いため、固定費の削減・効率的運航等によるコスト削減を徹底しなければならない。平成14年度の「長期経営方針」に基づき計画的な事業推進に努めている。	鹿島港の港湾機能を維持する上で必要な港湾サービスを将来に渡り円滑に提供できるよう、各事業分野の安定的な運営に努めている。また、公共埠頭の管理業務を含め、第三セクターとして積極的に県業務の補完的役割を担って行く。	船員部門においては配乗人員の見直しを行ない、早急に総人員の抑制を図る必要がある。また、事務部門においては若年層(20代から30代前半)の人数割合が多い為、将来においてアンバランスに対する賃金体系の見直しが必要となっている。	財務体質は昨年度より改善されているが、依然、借入金依存度が強い為、借入体質からの脱却を図るべく固定費の一層の削減による収益力の強化に努めなければならない。	平成15年7月1日付で経営組織を3部9課制から3部8課制に変更するとともに、基幹業務のシステム化を促進し事務処理の効率化を図っている。また、曳船部門においても、県内各港における変動(増減)する需要に対し、船舶・人員等の適正配置を行い、常駐曳船の効率的運航に努めている。
今後の事業の方向 会社経営の安定化を推進するには、曳船の効率的運航を促進するとともに、より一層の固定コストの削減を図り、損益分岐点を引き下げる必要がある。また、鹿島港での貨物量が減少している現状において安定的な事業量の確保を図る為、県、地元立地企業との連携により、定期航路の確保に向けたポートセールスに力を入れ、曳船事業や倉庫事業の稼働率を高め収益率の向上に努める必要がある。				

記載者職氏名 代表取締役専務 内田一廣

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月31日(木)
今後も引き続き経費節減及び業務の効率化を図り、財務体質の改善に取り組むこと。
第三セクターとしての使命を常に念頭におき、港湾機能の維持確保を図る為、安定した良好なサービスの提供に努めること。

〔所管課意見〕

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
経営の安定化を図るためには、売上の7割を占める「曳船事業」の収益力を高める必要があると認識し、このための「長期経営方針」を策定して計画的事業推進に努めている。	曳船や通船、船舶代理店など、鹿島港の港湾機能を維持する上で必要な港湾サービスを円滑に提供しているとともに、公共埠頭の管理など、県の補完的な役割を果たしている。	適正な役員比率や職員の動機付けがなされている。業務チェック機能の充実も図られている。しかし、事務部門において若年層(30歳前後)の人数割合が多く、人員構成のバランスを欠く。そのため、賃金体系の見直しや、長期的な視点に立った計画的な採用に努める必要がある。	平成13年度末借入金返済能力が30年だったものが、平成14年度末借入金返済能力が8年となるなど、改善されている。しかし、依然借入金依存度が高く慎重な財務運営を行う必要がある。	経営組織のスリム化など効率化を進めているが、船員の配置や大洗港・常陸那珂港の常駐曳船の運行について、効率化に努めなければならない。
総合的所見等	平成13年度に不採算部門の廃止による特別損失により、5億3千5百万円の当期損失を計上したのに比べ、平成14年度は1億2千万円の当期利益を計上し、経営状況が向上した。しかしながら、依然借入金依存度が高いこと、鹿島港での貨物量が減少していること及び今後ますます港間の競争激化が予想されることなどから、慎重な経営が必要であり、県としても支援・指導を行って行きたい。			

〔経営評価チームの意見〕

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
事業収入の7割を占める曳船事業を取り巻く経済環境は引き続き厳しいとの予測のもと、計画的な事業推進に努めている。港湾利用の先細りが懸念される中、県等と連携して鹿島港をはじめとする県内各港湾の利用を高めるためのポートセールスに努める必要がある。	曳船や通船、船舶代理店など、鹿島港の港湾機能を維持する上で必要な港湾サービスを円滑に提供しているとともに、公共埠頭の管理など、県の補完的な役割を果たしている。	船員部門の見直しについては、事業の効率性の観点からも速やかな改善が必要である。若年層の多さについては、計画的に是正していくべきである。	財務体質は昨年度より改善されているが、依然、借入金依存度が強いこと、固定費の一層の削減等による収益力の強化が必要である。	職員一人当りの管理費等は削減されているが、曳船やその従業員員の配置など効率性の向上の余地はあると思われ、一層の改善が必要である。
総合的所見等	<p style="text-align: center;">概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要</p> <p>引き続き経費削減等の事業の効率性の向上を図るとともに、港湾利用の先細りが懸念される中、鹿島港をはじめとする県内各港湾の利用の拡大に向けた努力が必要である。</p>			